

最後に地域・施策の要因に着目する。「退院に向けてサポートする人的資源が乏しい(38.4%)」「退院後サポートマネジメントする人的資源が乏しい(36.9%)」と人的資源の不足に係る項目を挙げる割合が高かった(図表 6-4-10c)。

ただし、地域・施策の要因については、疾病・病状の要因、家族の要因のような大きな差はない。「発生率の地域差」も、絶対値が 20%を超えるような差はなかった。ただし、「日常生活を支える制度がない」に関しては、大阪府・堺市の方が 15.4%ほど高い発生率となっている。

図表 6-4-10c 支援開始時における退院できない要因(地域・施策の要因)(複数回答)

			住まいの 確保ができない	生活費の 確保ができない	日常生活を 支える制度がない	救急診療 体制がない	退院に向けて サポートする 人的資源が乏しい	退院後サポート マネジメントする 人的資源が乏しい	住所地と入院先の距離があり 支援体制が取りにくい	その他	地域・施策の 要因はない	N
人数 [人]	回答者	大阪府・堺市	40	19	31	1	40	37	19	4	13	100
		大阪市	10	3	5	2	12	12	6	0	6	30
		計	50	22	36	3	52	49	25	4	19	130
	非回答者	大阪府・堺市	13	10	25	3	37	35	10	5	14	81
		大阪市	7	2	9	2	15	16	17	1	2	60
		計	20	12	34	5	52	51	27	6	16	141
	合計		70	34	70	8	104	100	52	10	35	271
割合 [%]	回答者	大阪府・堺市	40.0	19.0	31.0	1.0	40.0	37.0	19.0	4.0	13.0	100.0
		大阪市	33.3	10.0	16.7	6.7	40.0	40.0	20.0	0.0	20.0	100.0
		計	38.5	16.9	27.7	2.3	40.0	37.7	19.2	3.1	14.6	100.0
	非回答者	大阪府・堺市	16.0	12.3	30.9	3.7	45.7	43.2	12.3	6.2	17.3	100.0
		大阪市	11.7	3.3	15.0	3.3	25.0	26.7	28.3	1.7	3.3	100.0
		計	14.2	8.5	24.1	3.5	36.9	36.2	19.1	4.3	11.3	100.0
	合計		25.8	12.5	25.8	3.0	38.4	36.9	19.2	3.7	12.9	100.0
割合の差[%]		大阪府・堺市	24.0	6.7	0.1	-2.7	-5.7	-6.2	6.7	-2.2	-4.3	0.0
		大阪市	21.6	6.7	1.7	3.4	15.0	13.3	-8.3	-1.7	16.7	0.0
		計	24.3	8.4	3.6	-1.2	3.1	1.5	0.1	-1.2	3.3	0.0
発生率の地域差[%]			10.4	10.5	15.4	-2.2	12.5	8.7	-9.5	3.9	6.0	0.0

※それぞれ「あり」と回答した方の人数、割合を算出した(分母は図表中 N 欄)。

⑪ 家族の状況

家族の状況については、家族の有無、同居家族の有無、家族の面会経験の有無について確認を行った。

家族の有無については、85.2%がいると回答した。「記録なし」が多いことを考慮し、「記録なし」を除外して算出した割合によって比較を行ったところ、母集団と回答者の間に大きな差は確認できなかった(図表 6-4-11a)。

図表 6-4-11a 家族の状況(家族の有無)

上段：「記録なし」を含めて、割合を算出した場合、下段：「記録なし」を除外し、割合を算出した場合

			いない	いる	記録なし	合計
人数 [人]	回答者	大阪府・堺市	4	96	0	100
		大阪市	4	26	0	30
		計	8	122	0	130
	非回答者	大阪府・堺市	7	74	0	81
		大阪市	3	35	22	60
		計	10	109	22	141
	合計		18	231	22	271
割合 [%]	回答者	大阪府・堺市	4.0	96.0	0.0	100.0
		大阪市	13.3	86.7	0.0	100.0
		計	6.2	93.8	0.0	100.0
	非回答者	大阪府・堺市	8.6	91.4	0.0	100.0
		大阪市	5.0	58.3	36.7	100.0
		計	7.1	77.3	15.6	100.0
	合計		6.6	85.2	8.1	100.0
割合の差[%]		大阪府・堺市	-4.6	4.6	0.0	0.0
		大阪市	8.3	28.4	-36.7	0.0
		計	-0.9	16.5	-15.6	0.0

			いない	いる	記録なし	合計
人数 [人]	回答者	大阪府・堺市	4	96	0	100
		大阪市	4	26	0	30
		計	8	122	0	130
	非回答者	大阪府・堺市	7	74	0	81
		大阪市	3	35	0	38
		計	10	109	0	119
	合計		18	231	0	249
割合 [%]	回答者	大阪府・堺市	4.0	96.0	0.0	100.0
		大阪市	13.3	86.7	0.0	100.0
		計	6.2	93.8	0.0	100.0
	非回答者	大阪府・堺市	8.6	91.4	0.0	100.0
		大阪市	7.9	92.1	0.0	100.0
		計	8.4	91.6	0.0	100.0
	合計		7.2	92.8	0.0	100.0
割合の差[%]		大阪府・堺市	-4.6	4.6	0.0	0.0
		大阪市	5.4	-5.4	0.0	0.0
		計	-2.2	2.2	0.0	0.0

※各行の合計値を分母として割合を算出した。

同居家族の有無については、母集団全体で見ると 66.1%が「いない」と回答した。ただし、大阪市の非回答者 60 人全員が「記録なし」となっているため考慮する必要がある(図表 6-4-11b)。

また、家族の面会経験の有無については、49.4%が「いる」と答えた。母集団と回答者の傾向は概ね一致しており、家族の有無同様、大きな差は見られなかった(図表 6-4-11c)。

図表 6-4-11b 家族の状況(同居家族の有無)

			いない	いる	記録なし	合計
人数 [人]	回答者	大阪府・堺市	87	13	0	100
		大阪市	26	0	4	30
		計	113	13	4	130
	非回答者	大阪府・堺市	66	15	0	81
		大阪市	0	0	60	60
		計	66	15	60	141
	合計		179	28	64	271
割合 [%]	回答者	大阪府・堺市	87.0	13.0	0.0	100.0
		大阪市	86.7	0.0	13.3	100.0
		計	86.9	10.0	3.1	100.0
	非回答者	大阪府・堺市	81.5	18.5	0.0	100.0
		大阪市	0.0	0.0	100.0	100.0
		計	46.8	10.6	42.6	100.0
	合計		66.1	10.3	23.6	100.0
割合の差[%]		大阪府・堺市	5.5	-5.5	0.0	0.0
		大阪市	86.7	0.0	-86.7	0.0
		計	40.1	-0.6	-39.5	0.0

※各行の合計値を分母として割合を算出した。

図表 6-4-11c 家族の状況(家族の面会経験の有無)

			いない	いる	記録なし	合計
人数 [人]	回答者	大阪府・堺市	45	55	0	100
		大阪市	14	12	4	30
		計	59	67	4	130
	非回答者	大阪府・堺市	35	46	0	81
		大阪市	17	21	22	60
		計	52	67	22	141
	合計		111	134	26	271
割合 [%]	回答者	大阪府・堺市	45.0	55.0	0.0	100.0
		大阪市	46.7	40.0	13.3	100.0
		計	45.4	51.5	3.1	100.0
	非回答者	大阪府・堺市	43.2	56.8	0.0	100.0
		大阪市	28.3	35.0	36.7	100.0
		計	36.9	47.5	15.6	100.0
	合計		41.0	49.4	9.6	100.0
割合の差[%]		大阪府・堺市	1.8	-1.8	0.0	0.0
		大阪市	18.4	5.0	-23.4	0.0
		計	8.5	4.0	-12.5	0.0

※各行の合計値を分母として割合を算出した。

⑫ 支援回数と内容

支援の回数と内容として、母集団全体を見てみると「⑨関係機関との情報交換」が平均 17.7 回であり最も多かった。それ以外に「③外出支援(協力施設への通所支援以外)」が平均 10.7 回となっている(図表 6-4-12)。

続いて、支援期間中の支援内容別の支援回数を母集団と回答者で比較を行った¹⁰。支援内容別の平均値で比較すると、その差は 1 回程度の範囲に収まった。

図表 6-4-12 支援回数と内容(回数 平均値)

	① 院内面接	② 協力施設への 通所支援	③ 外出支援 (②以外)	④ 住まい探し援助	⑤ 退院準備 (④以外)	⑥ 情報提供	⑦ 退院後フォロー	⑧ 家族支援	⑨ 関係機関との 情報交換	総回数
回答者平均	9.7	8.8	11.1	1.2	3.1	6.5	6.5	0.8	19.6	67.2
母集団平均	8.2	7.8	10.7	1.2	2.7	6.8	7.0	0.9	17.7	63.0
平均の差	1.5	1.0	0.4	0.0	0.4	-0.3	-0.5	-0.2	1.9	4.2

※母集団平均の分母は、大阪府・堺市における調査対象者のうち、支援に関する記録のあった 145 人。

※回答者平均の分母は、そのうち、本調査に協力いただいた 84 人。

⑬ 自立支援促進会議、退院促進支援会議の実施状況

自立支援促進会議・退院促進支援会議・ケースカンファレンスについては、調査対象者全体では平均 8.7 回、うち本人を交えたケースカンファレンスは平均 2.8 回であった(図表 6-4-13)。

続いて、母集団と回答者の支援期間中における当該会議の開催回数について比較を行った¹¹。会議の開催回数の平均値を比較すると、その差は 1 回以内の範囲に収まった。

図表 6-4-13 自立支援促進会議、退院促進支援会議の実施状況(回数 平均値)

	自立支援促進会議 退院促進支援会議 ケースカンファレンス	うち、本人を交えた ケースカンファレンス
回答者平均	9.2	3.0
母集団平均	8.7	2.8
差	0.5	0.2

※母集団平均の分母は、大阪府・堺市における調査対象者のうち、支援に関する記録のあった 144 人。

※回答者平均の分母は、そのうち、本調査に協力いただいた 83 人。

¹⁰ この項目に関しては大阪市のフォーマットに該当部分がないため、大阪市分は比較対象から外した。

¹¹ 同上

⑭ 大阪府・堺市、大阪市の比較

以上の結果を踏まえると、「⑩支援開始時における退院できない要因」の捉え方に大阪府・堺市と大阪市との間に一定程度の差異があることが示された。総じて言うと、大阪府・堺市の場合は、「家族の要因」を大阪市と比べて課題と捉えている割合が高いのに対して、大阪市の場合は「疾病・病状の要因」を課題として捉えている傾向にあると言える。この後の分析や考察を考える上では考慮する必要があると考えられる。

ただし、その具体的な内容や理由については本研究の趣旨ではないのでここでは論じないこととする。今後の課題としたい。

7 分析結果

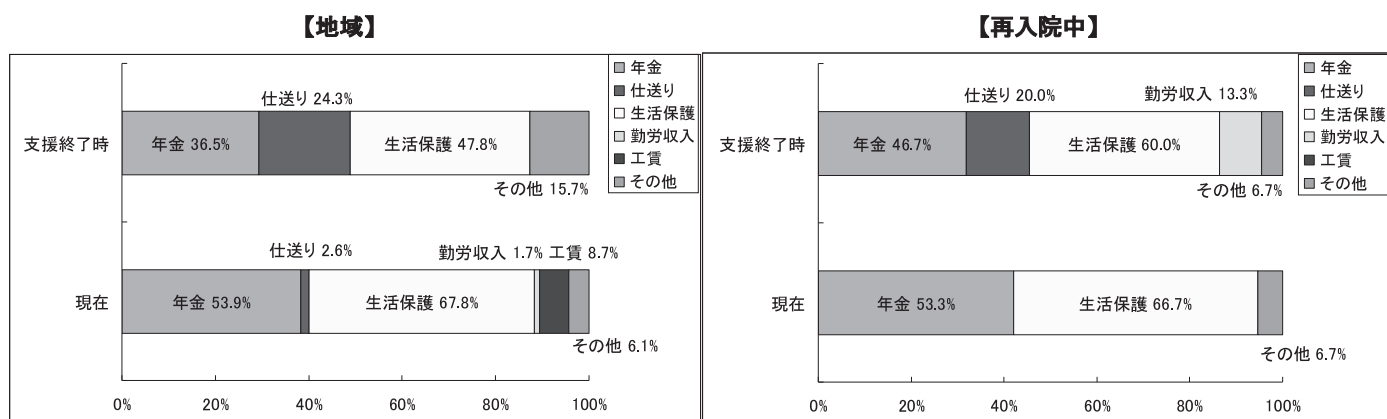
前章までに示した調査、及び調査結果に基づいて、以下に分析結果を示す。なお、文章中の表記について以下の点、留意いただきたい。調査実施時は平成 21 年 8 月をさし、「現在」と表記している。現在、地域生活を送っている事業利用者を「地域生活者」、図表中は「地域」、再入院している事業利用者を、「入院者」、図表中は「再入院中」と表記している。

(1) 事業利用者の収入の状況

地域生活者、及び入院者の支援終了時における収入源は、「生活保護」が 47.8%、次いで、「年金」が 36.5%、3 番目が「仕送り」で 24.3%であった。一方、現在の収入源では、「生活保護」が 67.8%、次いで「年金」が 53.9%で、それ以外の収入源は 10%未満であった(図表 7-1-1)。

収入源の変化を支援終了時と現在で比較すると、「生活保護」「年金」はそれぞれ、25.2%、21.7%、が「収入源として増えた」としている。また、「仕送り」は 23.5%が「なくなる」と回答している。「その他」については自由記述を見ると預貯金の取崩しをしているとの回答が多く、「その他」と回答しているうちの 14.8%が「なくなる」と回答している(図表 7-1-2)。また、「工賃」「勤労収入」について、それぞれ 8.7%、1.7%が新たな収入源となったとしており、注目すべき点と言える。

図表 7-1-1 収入源(複数回答)



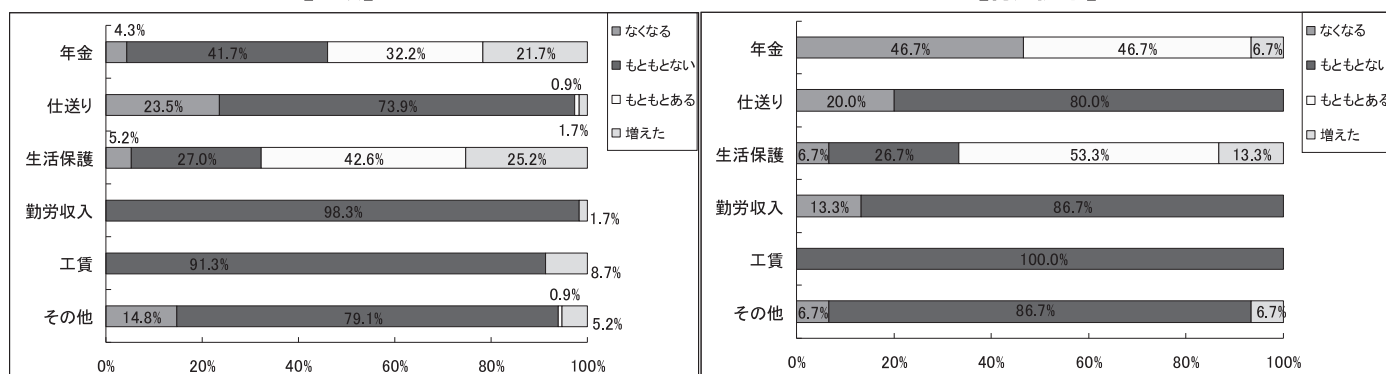
		支援終了時	現在	支援終了時	現在
		人数[人]		割合[%]	
地 域	年金	42	62	36.5	53.9
	仕送り	28	3	24.3	2.6
	生活保護	55	78	47.8	67.8
	勤労収入	0	2	0.0	1.7
	工賃	0	10	0.0	8.7
	その他	18	7	15.7	6.1
再 入 院 中	年金	7	8	46.7	53.3
	仕送り	3	0	20.0	0.0
	生活保護	9	10	60.0	66.7
	勤労収入	2	0	13.3	0.0
	工賃	0	0	0.0	0.0
	その他	1	1	6.7	6.7

※それぞれ「あり」と回答した方の人数、割合を算出した(分母は地域生活者 115 人、入院者 15 人)。

図表 7-1-2 収入源の変化(支援終了時と現在の比較)

【地域】

【再入院中】



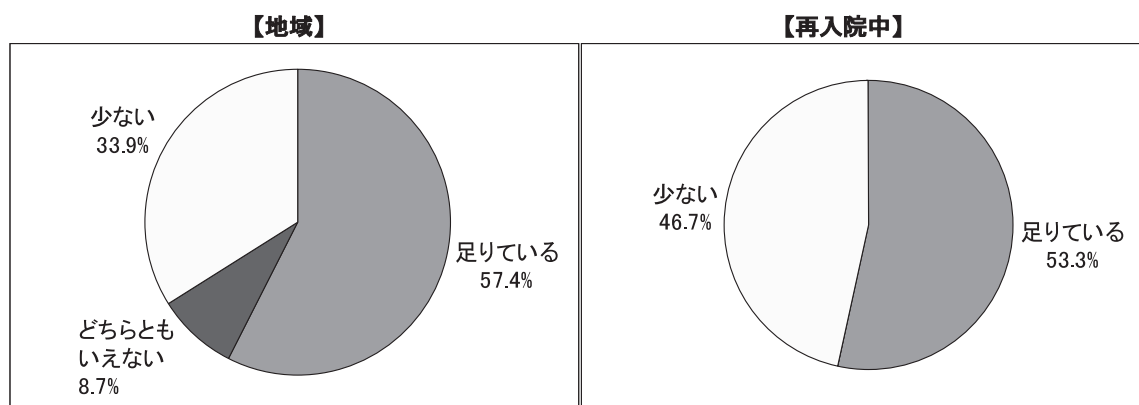
		なくなる	もともとない	もともとある	増えた	なくなる	もともとない	もともとある	増えた
		人数[人]				割合[%]			
地域	年金	5	48	37	25	4.3	41.7	32.2	21.7
	仕送り	27	85	1	2	23.5	73.9	0.9	1.7
	生活保護	6	31	49	29	5.2	27.0	42.6	25.2
	勤労収入	0	113	0	2	0.0	98.3	0.0	1.7
	工賃	0	105	0	10	0.0	91.3	0.0	8.7
	その他	17	91	1	6	14.8	79.1	0.9	5.2
再入院中	年金	7	0	7	1	46.7	0.0	46.7	6.7
	仕送り	3	12	0	0	20.0	80.0	0.0	0.0
	生活保護	1	4	8	2	6.7	26.7	53.3	13.3
	勤労収入	2	13	0	0	13.3	86.7	0.0	0.0
	工賃	0	15	0	0	0.0	100.0	0.0	0.0
	その他	1	13	0	1	6.7	86.7	0.0	6.7

※それぞれ収入源項目(表側)で「あり」と回答し、変化の項目のそれぞれの選択肢を回答した方の人数、割合を算出した。

※分母は地域生活者 115 人、入院者 15 人。

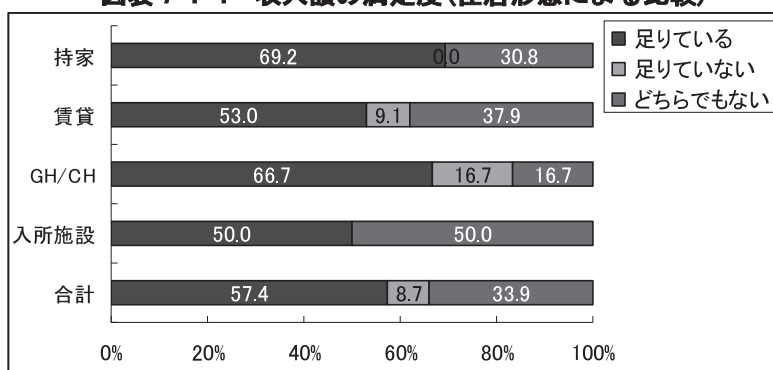
次に収入に対する満足度を確認した。支援終了時と現在では事業利用者の収入構造に変化があるが、必ずしも収入が充足感につながっているとは言えない結果であった。図表 7-1-3 にあるように、地域生活者、入院者の両者とも現在の収入で「足りている」とした方は 57.4%、53.3%であり、残りの 33.9%、46.7%の方は収入として充足していないと考えている。なお、この傾向について、住居形態や、同居家族の有無による違いはなかった(図表 7-1-4、図表 7-1-5)。

図表 7-1-3 収入額の満足度



		人数[人]	割合[%]
地域	足りている	66	57.4
	どちらともいえない	10	8.7
	少ない	39	33.9
	合計	115	100.0
再入院中	足りている	8	53.3
	どちらともいえない	0	0.0
	少ない	7	46.7
	合計	15	100.0

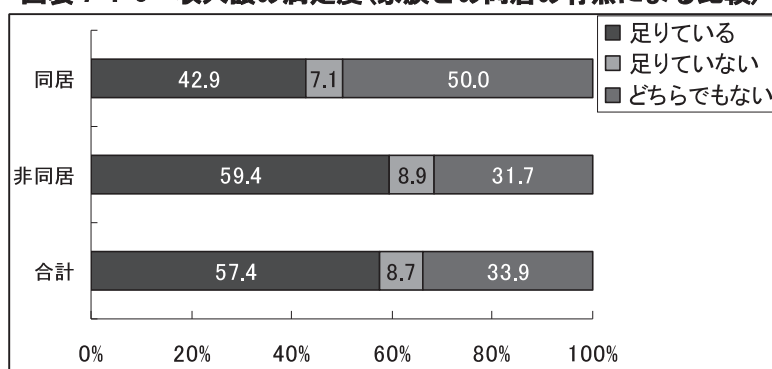
図表 7-1-4 収入額の満足度(住居形態による比較)



		持家	賃貸	GH/CH	入所施設	合計
足りている	度数	9	35	16	6	66
足りていない		0	6	4	0	10
どちらでもない		4	25	4	6	39
合計		13	66	24	12	115
足りている	割合 [%]	69.2	53.0	66.7	50.0	57.4
足りていない		0.0	9.1	16.7	0.0	8.7
どちらでもない		30.8	37.9	16.7	50.0	33.9
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※グループホーム、ケアホームは、GH/CH と表記した。

図表 7-1-5 収入額の満足度(家族との同居の有無による比較)



		同居	非同居	合計
足りている	度数	6	60	66
足りていない		1	9	10
どちらでもない		7	32	39
合計		14	101	115
足りている	割合 [%]	42.9	59.4	57.4
足りていない		7.1	8.9	8.7
どちらでもない		50.0	31.7	33.9
合計		100.0	100.0	100.0

これらのことから、支援終了時では「仕送り」等を頼りにしていた方も、「年金」や「生活保護」といった収入が得られるようになるにつれ、「仕送り」がなくなり¹²、「仕送り」を収入として得ている方の割合が減少したと推測される。つまり、「年金」「生活保護」による収入を中心に生活していると言うことができる。

収入額に対しては地域生活者で 33.9%、入院者で 46.7%の方が十分ではないと感じており、「年金」「生活保護」だけの収入では十分だとは言いきれないのが現状となっている。

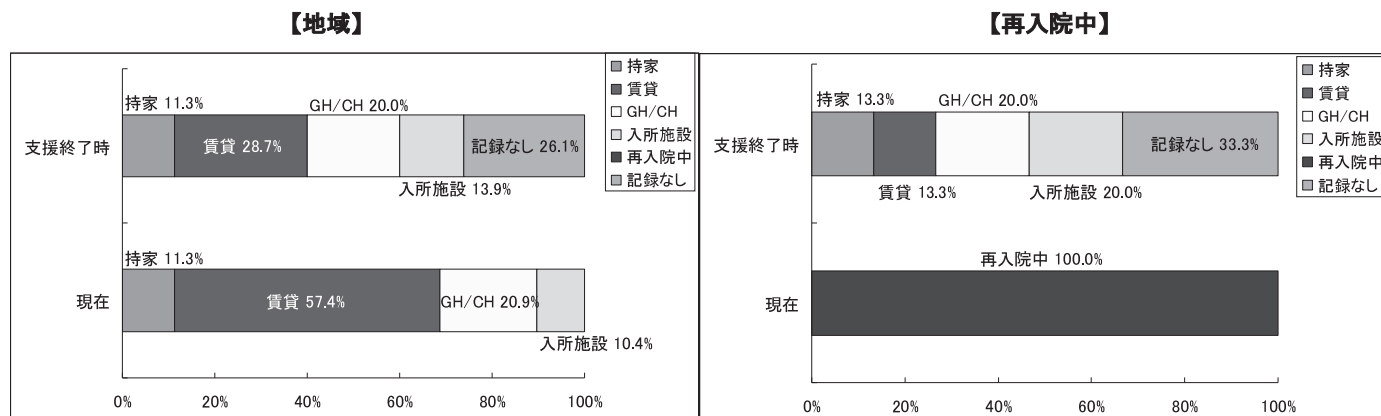
また、退院することで「勤労収入」や「工賃」といった活動により収入を得る方も出てきている。

¹² 生活保護を得るために「なくした」ということも推測される。

(2) 事業利用者の住まい環境

地域生活者は、支援終了時は賃貸住宅（一戸建、アパート含む）に居住する方が 28.7%で最も多かった。現在も賃貸住宅（一戸建、アパート含む）に居住する方は 57.4%であった¹³。また、支援終了時はグループホームやケアホーム（以下、GH/CH）の入居者が 20.0%であり、現在も 20.9%とそれほど変わらない状況であった（図表 7-2-1）。

図表 7-2-1 住居形態（支援終了時と現在の比較）



		住居形態			
		支援終了時		現在	
		人数[人]		割合[%]	
地域	持家	13	13	11.3	11.3
	賃貸	33	66	28.7	57.4
	GH/CH	23	24	20.0	20.9
	入所施設	16	12	13.9	10.4
	再入院中	—	—	—	—
	記録なし	30	0	26.1	0.0
	合計	115	115	100.0	100.0
再入院中	持家	2	0	13.3	0.0
	賃貸	2	0	13.3	0.0
	GH/CH	3	0	20.0	0.0
	入所施設	3	0	20.0	0.0
	再入院中	—	15	—	100.0
	記録なし	5	0	33.3	0.0
	合計	15	15	100.0	100.0

※グループホーム、ケアホームは、GH/CH と表記した。

※四捨五入の関係で、「割合」の和と「割合の合計」は一致しない。

¹³ 支援終了時と現在とで差が生じているのは、支援終了時の住居形態が不明（記録なし）だった方が多かったためと推測される。支援終了時の賃貸住宅の割合（28.7%）と当時の「記録なし」の割合（26.1%）を合算する（54.8%）と概ね現在の賃貸住宅の割合（57.4%）となることから、大きな差異はないと考えられる。

住居形態の変化に関しては、GH/CH、及び入所施設から賃貸住宅(一戸建、アパート含む)に変更した方が、それぞれ 11.1%、16.7%(合わせて、27.8%)存在した(図表 7-2-2)。つまり、支援終了時に GH/CH、及び入所施設といった入所施設を利用していた方のうち、現在までに賃貸住宅(一戸建、アパート含む)に転居している方が 25%前後存在するというを示している。

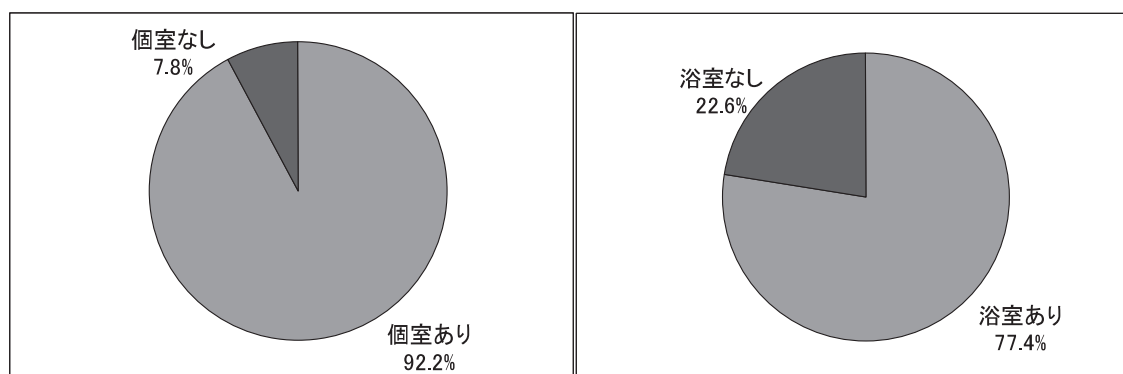
なお、地域生活者のうち 92.2%の方が個室のあるところに住んでおり、77.4%が住んでいるところに浴室がある生活をしている(図表 7-2-3)。なお、地域生活者、入院者のいずれも 100.0%が入浴しているとの回答であった。頻度としては、ほぼすべての方が週 1 回以上(地域；毎日 49 人、週 2, 3 回 56 人、週 1 回 8 人、2 週間に 1 回 2 人。再入院中；毎日 3 人、週 2, 3 回が 11 人、週 1 回 1 人)であった。

図表 7-2-2 住居形態の変化(支援終了時と現在の比較)地域生活者のみ

支援終了時の住居		変化なし	変化あり(現在の住居)					合計
			持家	賃貸	GH/CH	入所施設	無回答	
持家	人数 [人]	10		3	0	0	0	3
賃貸		31	1		1	0	0	2
GH/CH		15	1	6		1	0	8
入所施設		5	1	9	1		0	11
記録なし		0	0	17	7	6		30
合計		61	3	35	9	7	0	54
持家	割合 [%]	16.4		5.6	0.0	0.0	0.0	5.6
賃貸		50.8	1.9		1.9	0.0	0.0	3.7
GH/CH		24.6	1.9	11.1		1.9	0.0	14.8
入所施設		8.2	1.9	16.7	1.9		0.0	20.4
記録なし		0.0	0.0	31.5	13.0	11.1		55.6
合計		100.0	5.6	64.8	16.7	13.0	0.0	100.0

※四捨五入の関係で、「割合」の和は 100.0%にならない。

図表 7-2-3 個室または浴室の保有状況 地域生活者のみ



	人数[人]	割合[%]
個室あり	106	92.2
浴室あり	89	77.4

※それぞれ「あり」と回答した方の人数、割合を算出した(分母は地域生活者 115 人)。